※DX…ITを浸透させることで、人々の生活がより良いものへと変革していくという考え方

①情報端末の利活用など、教育D

認識していたにもかかわらず、

労

年までにはアスベストの危険性を

に向け、以下4点を強く求める。

ション(以下、

DX)の実現

最高裁判所は、

国は1975

るためのデジタルトランスフォー ついて、さらなる教育の充実を図 いる「GIGAスクール構想」に

締結した。

②システム整備、情報端末の修繕

として、

アスベスト使用を原則禁

者に義務付けることなどを怠った 働者への防じんマスク着用を事業

方について検討を進めること。 Xに対応する教職員研修の在り

6月定例会は5月31日から6月23日までの24日間の 会期で開かれ、市長提出議案等21件、 議員提出議案2件、 委員会提出議案 2 件が提出され、いずれも承認・可決・同意 した他、請願1件が提出され、継続審査となりました。 また、1議案に対し延べ3人が質疑を行い、4日間にわた る一般質問では、21人の議員が活発な論戦を展開しました。 Q 型コロナウイルスワクチン

令和3年 辰 5月31日~

6月23日

新型コロナ対策の

主な議 一般会計補正予算

等業務の内容は。 発送及びコールセンター運営 ワクチン接種券印刷封入封緘

行う。 ターの運営・システム保守などを 合わせなどに対応するコールセン 作業の他、予約に関する問い

るため、 誘導や、オペレ 対象が高齢者から一般の方に広が Q 合わせなどとなっている。今後、 問い合わせの増加が見込まれ 予約や、予約方法に関する問 主な問い合わせ内容は接種の インター ネット予約への の増員を図る

接種券などの印刷・封入封緘

コールセンターの運営状況は

8266万5千円

共通商品券配布事業還元事業対応困難者へのキャッシュレス決済ポイ 、の地域ト

請願

事業の詳細は。 1896万7千円

円分を配布する予定。 歳以上の市民とし、 共通商品券を配布する。 事業者や市民の支援のため、地域 ント還元事業に対応できていな しているキャッシュレス決済ポイ Q 活支援策として8月に予定 コロナ禍における経済 人当たり千 対象は70 生 61

人事案件

▲市内でもワクチン接種が進められています

育て世帯生活支援特別給付金のう

ひとり親世帯以外の非課税世

る低所得の子育て世帯に対する子

4月から支給が開始されてい

億5580万円

帯などに対し、児童1

人当たり

律5万円を支給するものです。

出を求める請願 (小を求める国への) 、の意見 制度の法 継続審査といい。

◎戸田市固定資産評 功吏 《結果》同意(全会一致) 氏(新任)

「(仮称)戸田市川岸2丁目物流施設計画に対する要望書」を提出 建設委員会 45フィー

適切に進めるための意見書トランスフォーメーションを◇学校教育におけるデジタル

み、

健康被害を受けた各地の元建

建設現場でアスベストを吸い込

設労働者や遺族が提訴した訴訟で

意見書を国・

政府に提出

求める意見書

◇建設アスベストに対する

文教・

現在、教育現場にて進められて

生徒の登下校時の安心安全を確保 戸田市川岸2丁目物流施設計画に 事項は次の通りです。 育長宛に提出しました。主な要望 画に対する要望書」を市長及び教 称)戸田市川岸2丁目物流施設計 証結果も踏まえ、4月21日に「(仮 くり・交通対策特別委員会での検 対して、周辺住民の住環境や児童 し、不安を解消するため、まちづ 文教・建設委員会では、(仮称)

議すること。

⑤児童・生徒の安全確保のため

すること。

に対する規制に関し警察と協議

トのトレーラー

-の通行

早い段階から学校と事業者が協

告団と被害救済のための合意書を

責任を認める判決を出し、 最高裁判所は国と建材メ

国は原 カーの

②事業者に対し、地域住民、町会 望すること。 の周知を徹底してもらうよう要 及び心身障害者福祉センター

③周辺の交通渋滞の解消や交通安 係機関に要望するなど連携を図 全対策について、 警察などの関

④生涯学び続けるための基本的な

討を進めること。

するための統一規格について検

人認証システムの互換性を確保

情報端末とデジタル教科書、個

ついて検討を進めること。

予算の充実・確保とその在り方 や更新など、教育DXに関する

国に違法性があったことを認めた 止にした2004年までの29年間

最初の提訴から13年、

原告は約

備を行うよう要望すること。

200人に上り、裁判中に多く

「学ぶスキル」を身に付ける上

紙面の活用と対面学習の併

②関連疾患の医療体制の整備など

に国として責任を果たすこと。

①ばく露防止対策を一層強化すること。

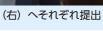
て早急に整備するよう強く求める。 しである。よって以下の項目つい 「命あるうちの救済」は待ったな の元建設労働者が亡くなっており

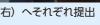
用を検討すること。

①事業者に対し、オ 住民の安全を確保するための整 のセットバック実施など、 を回避するため、事業者敷地内 バ ーハング 地域



3 とだ議会だより No.214





ター増設などに関する補正予算を可

金支給事業子育で世帯生活支援特別給付